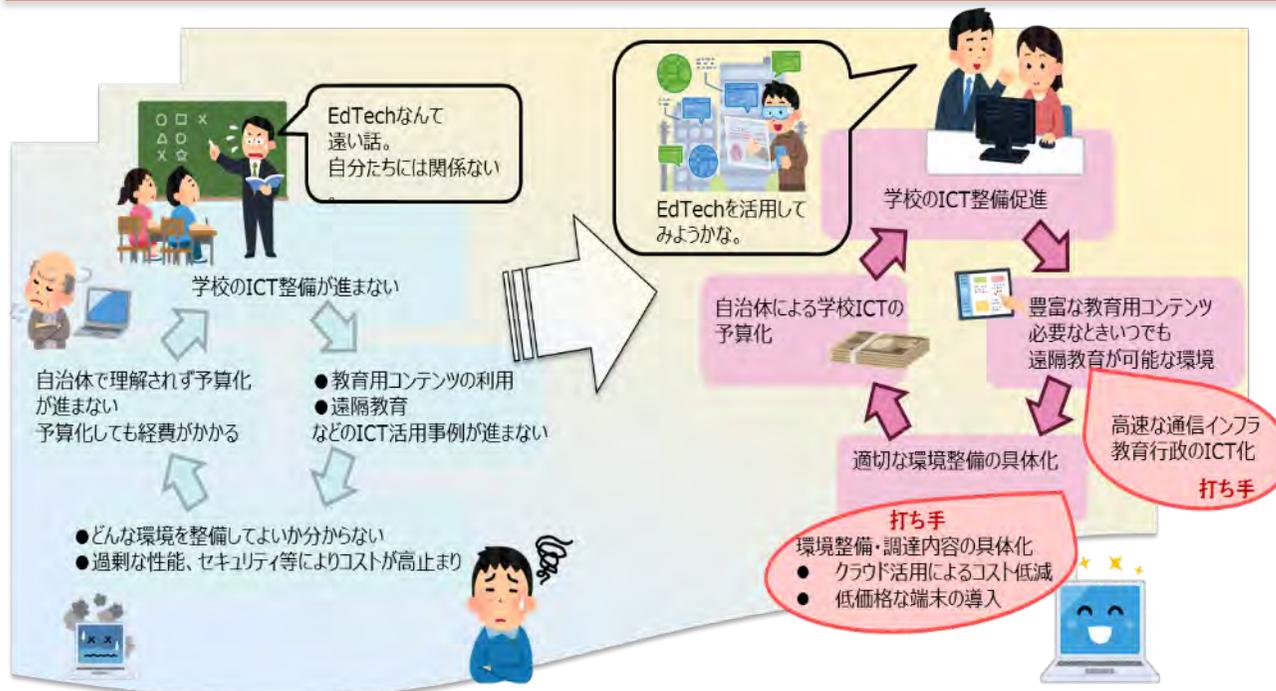


(4) 関係者の意識の共有と専門性をもった人材の育成・確保のための取組の推進

✓ ICT環境整備の可及的速やかな促進に向けて、適切な環境整備の方策（推進施策1～3）を提示・推進しつつ、関係者（首長部局、教育委員会、学校等）が、学校現場のICT環境の現状・課題を適確に把握し、ICTを効果的に活用するための知識・知見を高めていくことが必要。

- 市町村ごとのICT環境の整備状況、ICTの利活用状況等も含めた更なる「見える化」
- 「ICT活用教育アドバイザー」による市町村担当者などを対象とした説明会開催や常時相談体制整備、また、具体的な内容に関する「地方自治体のための学校のICT環境整備推進の手引き」の最新版を公表
- 「教育の情報化に関する手引」(仮称)を夏頃を目途にまとめ、教師へより分かりやすく具体的なICT活用の方策の提示
- 指導資料の充実等による情報モラル教育の推進やICT機器の活用による健康面への影響についての調査研究の実施
- 大学の教職課程に係る法令やコアカリキュラムの継続的な改善
- 独立行政法人教職員支援機構による、各地域でのICT活用に関する指導者の養成研修の実施、また、これら研修への外部人材の活用に資する必要な人材の発掘、情報提供等の支援
- 「ICT支援員」の必要性の周知による配置・活用の促進



※ 併せて、文部科学省は、

- 社会の多様な人材が学校教育に参画できるよう、**教員免許制度の在り方や産業界等との連携方策**について、**中央教育審議会**において検討
- 各種調査等のオンライン化や各種会議の遠隔システムの利用促進による、**教育行政からのICT必須化**（ICTの効果的な活用）を通じて、**自治体や学校がICTを日常的に利活用する素地を醸成**

今後の産学官連携等の方向性

＜科学技術・学術審議会 産業連携・地域支援部会（令和元年9月19日）＞

（1）産学官共創の全国展開及び地域コミュニティが中心となって地域の社会課題を解決し続ける好循環サイクルを実現する仕組みの整備

- 産学官連携成功事例の他地域・他大学等への横展開等により、地方大学を含めた全体の底上げを推進
- 大学・産業界に加え、地域社会の現状・ニーズに精通する地方公共団体との関係を一層強化し、科学技術イノベーションを起爆剤として多様な地域資源を競争力の源泉へと転換することで、地域の強みの最大化や諸課題を克服し、地方創生及び我が国の持続的成長を実現

（2）大学等を中核としたスタートアップ・エコシステムの形成

- 大学等を中核としたスタートアップ・エコシステムを形成し、我が国の強みである企業・大学等の優れた人材、研究開発力、資金等を生かした、企業と大学等、更には創業した大学等発ベンチャーとのオープンイノベーションを促進
- これらを通じて、社会課題の解決や新産業の創出が持続的に起こる社会を実現

（3）知識集約型社会を見据えた産学官共創の推進

- 「組織」対「組織」の本格的な産学官連携を一層推進するとともに、民間企業、大学等、スタートアップ、地方公共団体、市民・ユーザー等の、多様な主体や活動の様態に応じた、政策課題や地域の特色に基づき価値を創出する産学官共創を推進
- スピード感と柔軟性を持って取り組むことにより、世界をリードしてSociety5.0社会を実現

オープンイノベーションの本格化と産学官連携のあり方

- ・国内外を問わず技術を広く取り込むことが企業にとってもますます重要となっており、オープンイノベーションに対する期待がかつてないほど高まっている。
- ・研究者個人と企業の一組織（研究開発本部）との連携にとどまり、共同研究の1件あたりの金額が国際的にも少額となっている産学官連携を、大学・国立研究開発法人・企業のトップが関与する、本格的でパイプの太い持続的な産学官連携（大規模共同研究の実現）へと発展させる。

成長戦略フォローアップ

（令和元年6月21日閣議決定）

2025年までに企業から大学、国立研究開発法人等への投資を**3倍増※**とすることを目指す。

※ 2014年度比

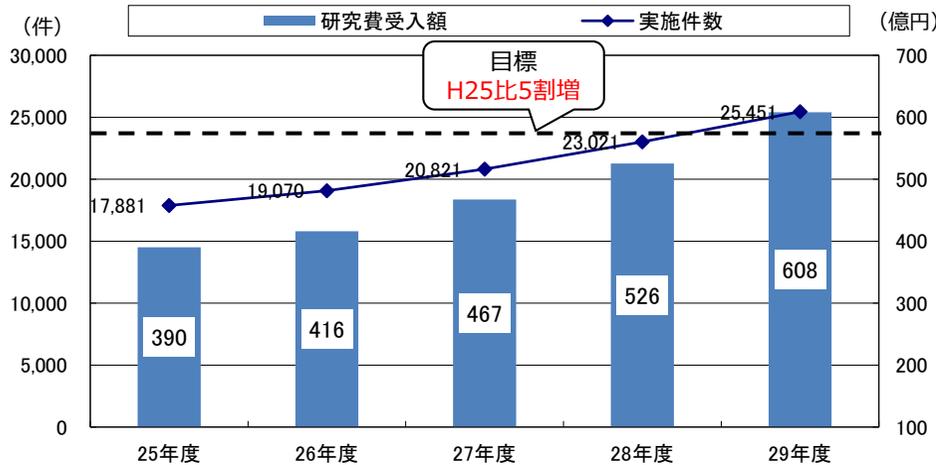
組織トップが関与する「組織」対「組織」の本格的な産学官連携の推進

- ・産学官連携を円滑に推進するための処方箋や考え方について、「**産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン**」として平成28年11月に策定。（産学官連携推進体制、知財の取扱い、営業秘密保護、共同研究費用の在り方、クロスアポイントメント制度関係等の課題）

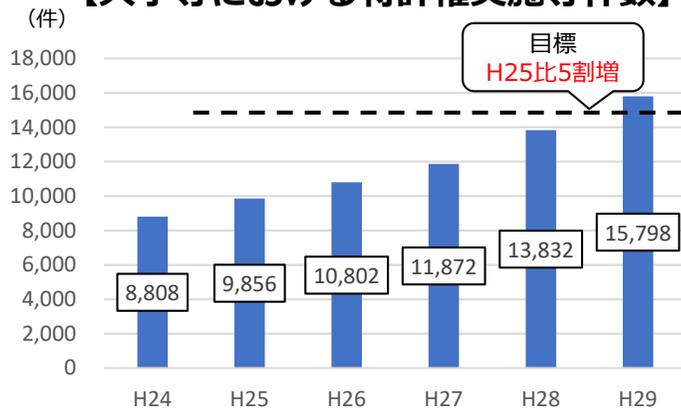
我が国の産学連携の進展の状況と課題

- 大学等における産学官連携活動の規模は全体としては**着実に拡大**、以下の**第5期科学技術基本計画の目標値を計画期間内に達成**。
 - ✓ **大学及び国立研究開発法人における企業からの共同研究の受入金額が5割増加**となることを目指す
 - ✓ **大学の特許権実施許諾件数が5割増加**となることを目指す
- 「新しい価値創造」への産業界からの期待の高まり等を踏まえた**大型産学連携の事例も見られる**一方で、**大学等における民間資金投資の1件当たりの規模は少額**に留まる。

【大学等における民間企業との共同研究費受入額の推移】



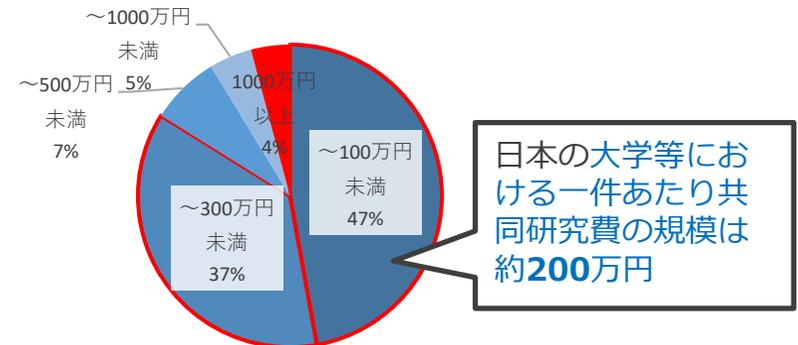
【大学等における特許権実施等件数】



【大型産学連携事例】

- 大阪大学×中外製薬株式会社
10年間総額100億円（2017年4月～）の包括連携契約を締結。
- 大阪大学×ダイキン工業株式会社
10年間総額56億円（2017年7月～）の包括連携契約を締結。
- 東京大学×ダイキン工業株式会社
10年間総額100億円（2018年12月～）の産学協創協定を締結。

【大学等における産学共同研究の1件当たりの規模】



日本の大学等における一件あたり共同研究費の規模は約**200万円**

資料：文部科学省「平成29年度大学等における産学連携等実施状況について」
※大学等とは、国公私立大学（短期大学を含む）、国公私立高等専門学校、大学共同利用機関法人を指す。

大学発ベンチャーに関する現状

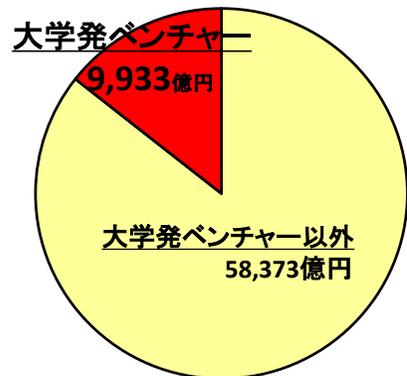
- 大学等の革新的な研究成果を基にした**大学発ベンチャーの市場価値は、2兆円程度まで成長**。
- 一方で、我が国における大学発ベンチャーの設立数は、ここ数年は増加傾向にあるものの、依然として一時に比べて低調である。また、**我が国では起業意欲が国際的に見て低い**。

【上場した大学発ベンチャー】

時価総額合計で**約2兆円**
(平成31年4月末時点)

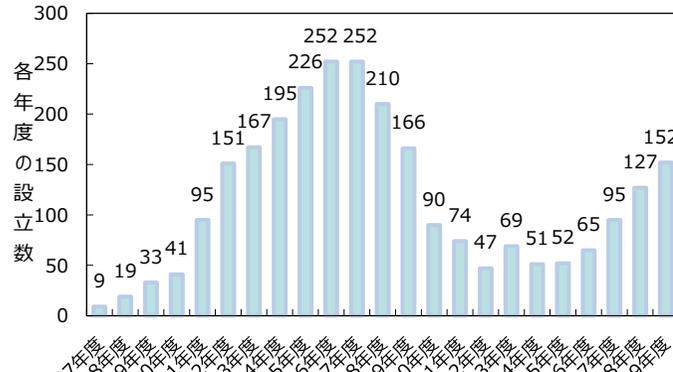
大学発ベンチャー企業名	設立年月	シーズ創出大学等	時価総額(百万円)
ペプチドリーム 株式会社	2006年7月	東京大学	743,421
ザンバイオ 株式会社	2001年2月	慶應義塾大学	223,302
株式会社 PKSHA Technology	2012年10月	東京大学	167,996
CYBERDYNE 株式会社	2004年6月	筑波大学	95,937
株式会社 ヘリオス	2011年2月	理化学研究所	91,754
...
上場中のベンチャーの合計値			1,961,536

【東証マザーズにおける時価総額】



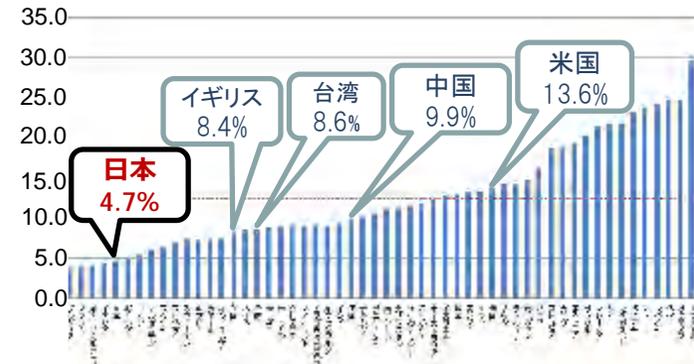
資料：公表資料を基に文部科学省および科学技術振興機構 (J S T) にて作成

【大学等発ベンチャーの設立数】



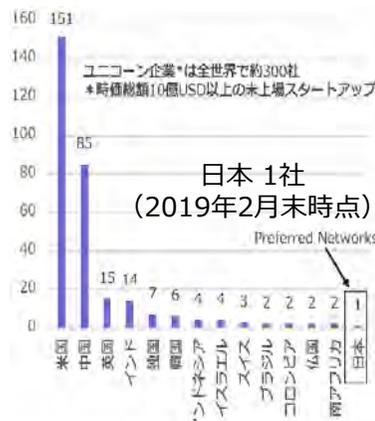
資料：文部科学省「平成29年度大学等における産学連携等実施状況について」

【世界各国の起業活動率】



資料：平成29年度産業経済研究委託事業（ベンチャー施策に係る成果指標に関する調査）報告書（2018年3月株式会社三菱総合研究所（経済産業省委託調査））

【国別ユニコーン企業数】



出典：CB INSIGHTS (2019年1月22日時点) をもとに経団連事務局作成

【国・地域別ベンチャー投資金額】



出典：ベンチャー白書2018（一般財団法人ベンチャー・エンタープライズセンター）をもとに経団連事務局作成

【大学発ベンチャー設立数の減少の原因についての大学の主な意見】

1. 景気悪化やそれに伴う資金調達、販路開拓の難しさ
2. ベンチャー経営の難しさやリスクの大きさ等
3. 国や大学等でのベンチャーへの支援不足
4. **教職員や学生の起業意欲やベンチャーへの関心の低下、薄さ**

資料：科学技術政策研究所「大学等発ベンチャー調査 2010 -大学等へのアンケートに基づくベンチャー設立状況とベンチャー支援・産学連携に関する意識-」（平成23年）

大学発ベンチャー創出・成長に係る環境の日米比較から見た我が国の課題

米国

ユニコーン企業 **197社**
 ※大学発に限らない
(出典) CB Insights (2019年10月10日時点) を基に算出

主な投資者

ベンチャー・キャピタル **約9.5兆円**(2017)
(出典) VEC「ベンチャー-白書2018」
 エンジェル投資家 **約2.4兆円**(2016)
(出典) 「シリコンバレーのベンチャーエコシステムの発展：「システム」としての体系的理解を目指して」(2018年)

日本

ユニコーン企業 **3社**
 ※大学発に限らない
(出典) CB Insights (2019年10月10日時点) を基に算出

主な投資者

20分の1
以下

ベンチャー・キャピタル **約2,000億円**(2017)
(出典) VEC「ベンチャー-白書2018」
 官民ファンド **約3,400億円**(2017)
(出典) 「官民ファンドの運営に係るガイドラインによる検証報告 (第9回)」(2018)

成長期
創業期
起業
シード
基礎・応用研究
起業家教育

起業

大学発ベンチャー設立数：
1,080社 (2017)
(出典) AUTM 2017 Licensing Activity Survey

技術・ビジネスモデル
の検証・高度化支援

起業経験者
アラムナイ等

起業活動率：
13.6%

学校教育等

起業家教育提供大学：
360大学以上
(出典) Hotcourses Inc. データベースより

未成熟

大学発ベンチャー設立数：
184社 (2017)
(出典) 経済産業省「平成30年度産業技術調査事業 (大学発ベンチャー-実態等調査) 報告書」

投資対象となるポテンシャルのある
ベンチャー企業の創出力が圧倒的に不足

起業家教育提供大学：
60大学以上
(出典) 経済産業省「平成30年度産業技術調査事業 (大学発ベンチャー-実態等調査) 報告書」
 ⇔国からの支援は
5大学程度
 (EDGE-NEXT主幹機関)

起業活動率：
4.7%
(出典) 経済産業省「平成29年度産業経済研究委託事業 (ベンチャー-施策に係る成果指標に関する調査) 報告書」
 ⇔EDGE-NEXT
 プログラム受講生：
年間約1万人
／300万人
(日本の大学生等総数)
(出典) 総務省統計局

オープンイノベーションに向けた令和2年度概算要求の概要

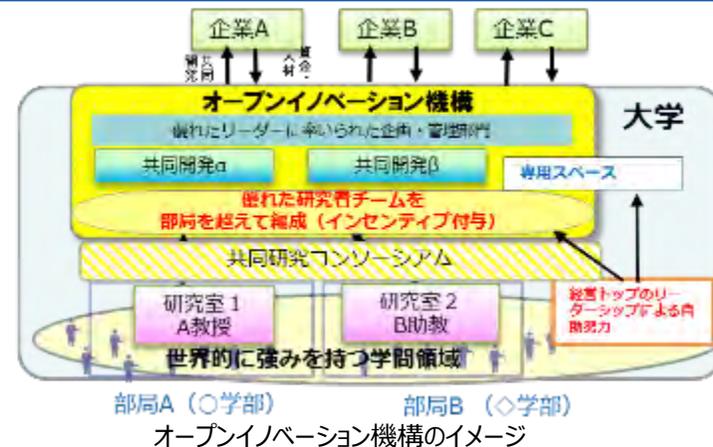
背景

「組織」対「組織」の本格的産学官連携を通じたオープンイノベーションの推進により、企業だけでは実現できない飛躍的なイノベーションの創出を実現する。また、大学等の研究シーズを基に、地域内外の人材・技術を取り込みながら、地域から世界で戦える新産業の創出に資する取組を推進するほか、民間の事業化ノウハウを活用した大学等発ベンチャー創出の取組等を推進する。

本格的産学官連携によるオープンイノベーションの推進 29,835百万円（23,812百万円）

▶ 企業の事業戦略に深く関わる大型共同研究の集中的なマネジメント体制の構築、政策課題（成長戦略、統合イノベーション戦略、AI、バイオ、量子、環境等の分野戦略等）や強みを生かした特色に基づくオープンイノベーション拠点の形成、全国の優れた技術シーズの発展段階に合わせた最適支援などの様々な手段により、本格的産学官連携によるオープンイノベーションを推進する。

- ・オープンイノベーション機構の整備 2,800百万円(1,935百万円)
- ・共創の場形成支援 17,220百万円(12,641百万円)
- ・研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP） 7,403百万円(7,083百万円)



地方創生に資するイノベーション・エコシステムの形成 4,036百万円（3,678百万円）

▶ 地域の競争力の源泉（コア技術等）を核に、社会的インパクトが大きく地域の成長にも資する事業化プロジェクト等を推進。また、自治体、大学等が中心となって地域の社会課題を科学技術イノベーションにより解決し、未来社会ビジョンの実現を目指す取組を支援。これらにより、イノベーション・エコシステムの形成を推進。

- ・地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 3,836百万円（3,633百万円）
- ・科学技術イノベーションによる地域社会課題解決（DESIGN-i） 200百万円（45百万円）

ベンチャー・エコシステム形成の推進 3,576百万円（2,132百万円）

▶ 強い大学発ベンチャー創出の加速のため、起業に挑戦しイノベーションを起こす人材を育成するとともに、創業前段階からの経営人材との連携等を通じて、大企業、大学、ベンチャーキャピタルとベンチャー企業との間での知、人材、資金の好循環を起こし、ベンチャー・エコシステムの創出を促進。

- ・次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT） 507百万円（384百万円）
- ・大学発新産業創出プログラム（START） 3,068百万円（1,748百万円）

オープンイノベーション機構の整備

令和2年度要求・要望額 : 2,800百万円
 (前年度予算額) : 1,935百万円



背景・課題

- 従来の産学連携は、個人同士のお付き合いの小規模・非競争領域(論文発表可)の活動といった大学と企業の研究開発部門との協力が中心。
- 産業界では、従来の産学連携の拡大に加え、研究開発部門のみならず製造部門・事業部門も含めた各階層で大学との連携を行うニーズが顕在化。
- 他方、大学から見ると、こうした連携による大型共同研究では、①研究開発の企画、契約額設定、②企業との交渉、③利益相反処理、④進捗管理が複雑化しており、現状のマネジメント体制では対応が極めて困難。

事業概要

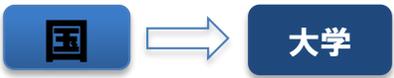
【事業の目的・目標】

- 企業の事業戦略に深く関わる(競争領域に重点)大型共同研究を集中的にマネジメントする体制の整備を通じて、大型共同研究の推進により国費投入額を超える民間投資誘引を図り、「成長戦略フォローアップ」に掲げる大学等への民間投資3倍増の目標を実現。**
- 大型の民間投資を呼び込んで自立的に運営されるシステムを大学内部に形成することにより、**大学のマネジメント機能を大幅強化**
 - 大型の民間投資の呼び込みにより**大学の財務基盤を強化**
 - 企業との深い連携を通じて、社会実装の視点から自らの研究を考察するという意識改革をもたらし、**大学改革、研究力強化、人材育成を加速**

【統合イノベーション戦略2019(令和元年6月21日閣議決定)】
 第2章 知の創造
 (1) 大学改革等によるイノベーション・エコシステムの創出
 ② 目標達成に向けた施策・対応策
 <ボーダレスな挑戦(国際化、大型産学連携)>
 《オープンイノベーションの推進》
 企業の事業戦略に深く関わる大型共同研究の集中的なマネジメントを目指す、オープンイノベーション機構を推進する。

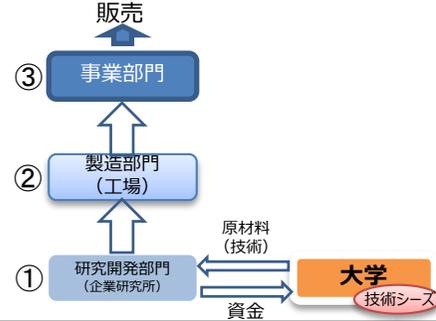
【事業スキーム】

補助・ハンズオン支援

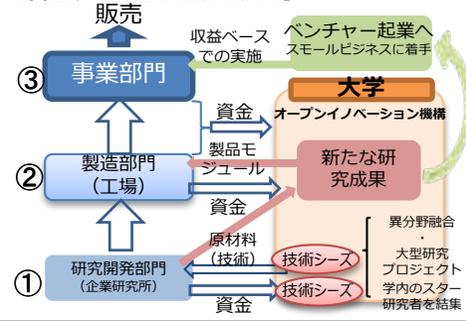


- ✓ 支援対象機関: 大学
- ✓ 事業規模: 1.0~1.7億円程度/機関・年 (新規5件程度+継続12件)
- ✓ 事業期間: 平成30年度~(原則5年間)

【これまでの産学連携モデル】

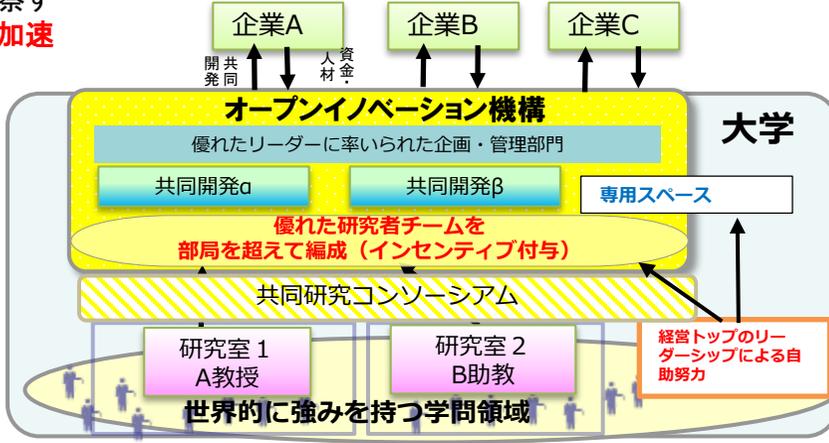


【目指すべき産学連携モデル】



【事業概要・イメージ】

- 以下の要素を持つオープンイノベーション機構の整備に関し、高い意欲と優れた構想を持つ大学に対し、費用・リソース負担も含む大学側のコミットを条件として、5年間国費支援。
- ①大学の経営トップによるリーダーシップの下で、**プロフェッショナル人材(クリエイティブ・マネージャー)を集めた特別な集中的マネジメント体制(ある程度独立した財務管理システムを含む)の構築**
- ②**優れた研究者チームの部局を超えた組織化**
- 各大学のOI機構においては、億円単位の大型プロジェクトを年間少なくとも数件運営し、支援終了時には間接経費や特許実施料収入などを基にした、自立的経営を目指す。



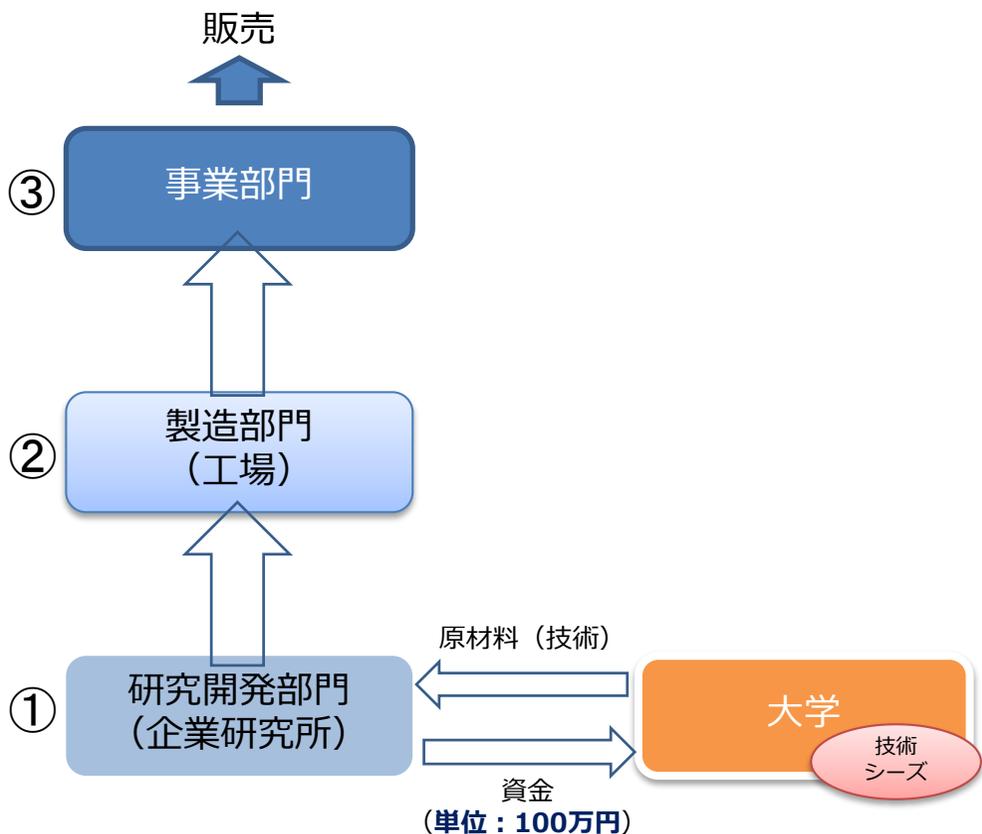
採択大学名	平成30年度	令和元年度
東北大学		
山形大学		
東京大学		
東京医科歯科大学		
名古屋大学		
京都大学		
慶應義塾大学		
早稲田大学		
筑波大学		
東京工業大学		
大阪大学		
神戸大学		

オープンイノベーション機構のイメージ

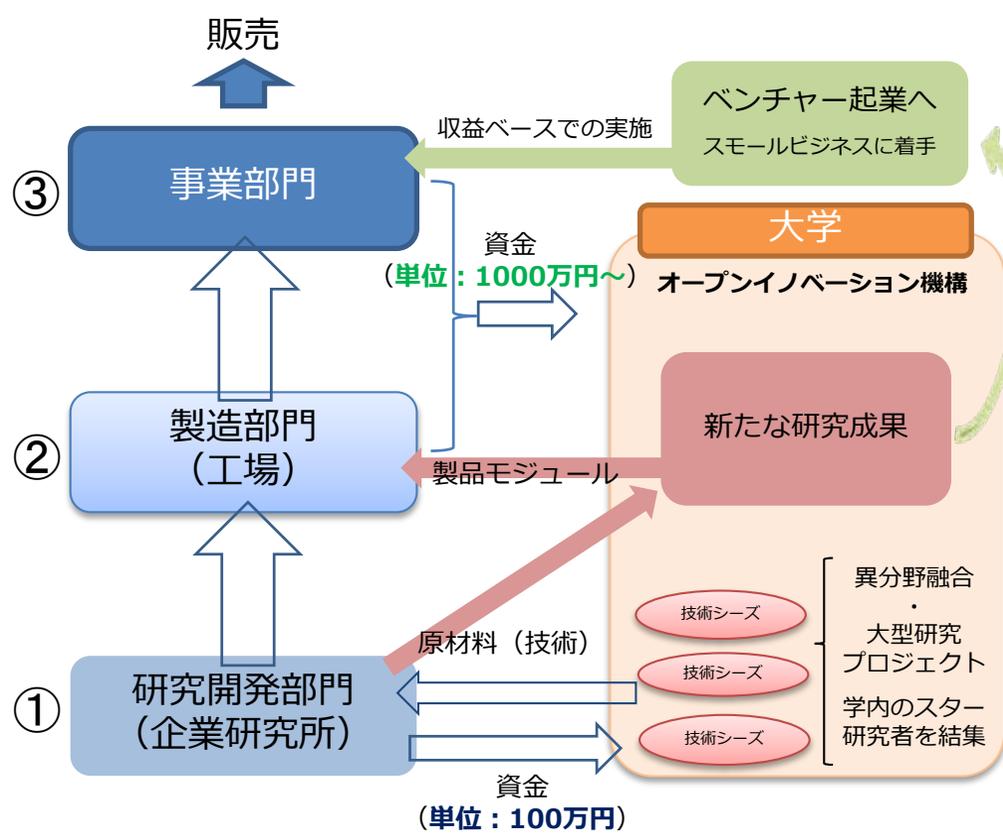
これまでの産学連携と今後の産学連携モデルの在り方

- ✓ 企業（製造業）においては、一般的に、ある製品が市場に出るまでには、①技術シーズから②製品モジュールを開発し、③製品ユニットに統合し、販売という工程を経る。各工程で要求されるリソース（資金）は、一桁ずつ増大すると言われている。
- ✓ 現行の産学連携モデルでは、技術シーズの創出を目的に、研究室レベルの教員個人の付き合いの中で実施されてきた。他方、企業からより大型の投資を引き出すには、**大学自らがその機能を拡張し、企業の各製造工程に対応したマネジメント能力を得る必要がある。**
- ✓ **オープンイノベーション機構は、大学における活動を、これまでの非競争領域から企業の事業戦略に深く関わる競争領域まで広げるものであり、企業から大学への投資3倍増を実現する上で必要不可欠な機能。**

【これまでの産学連携モデル】

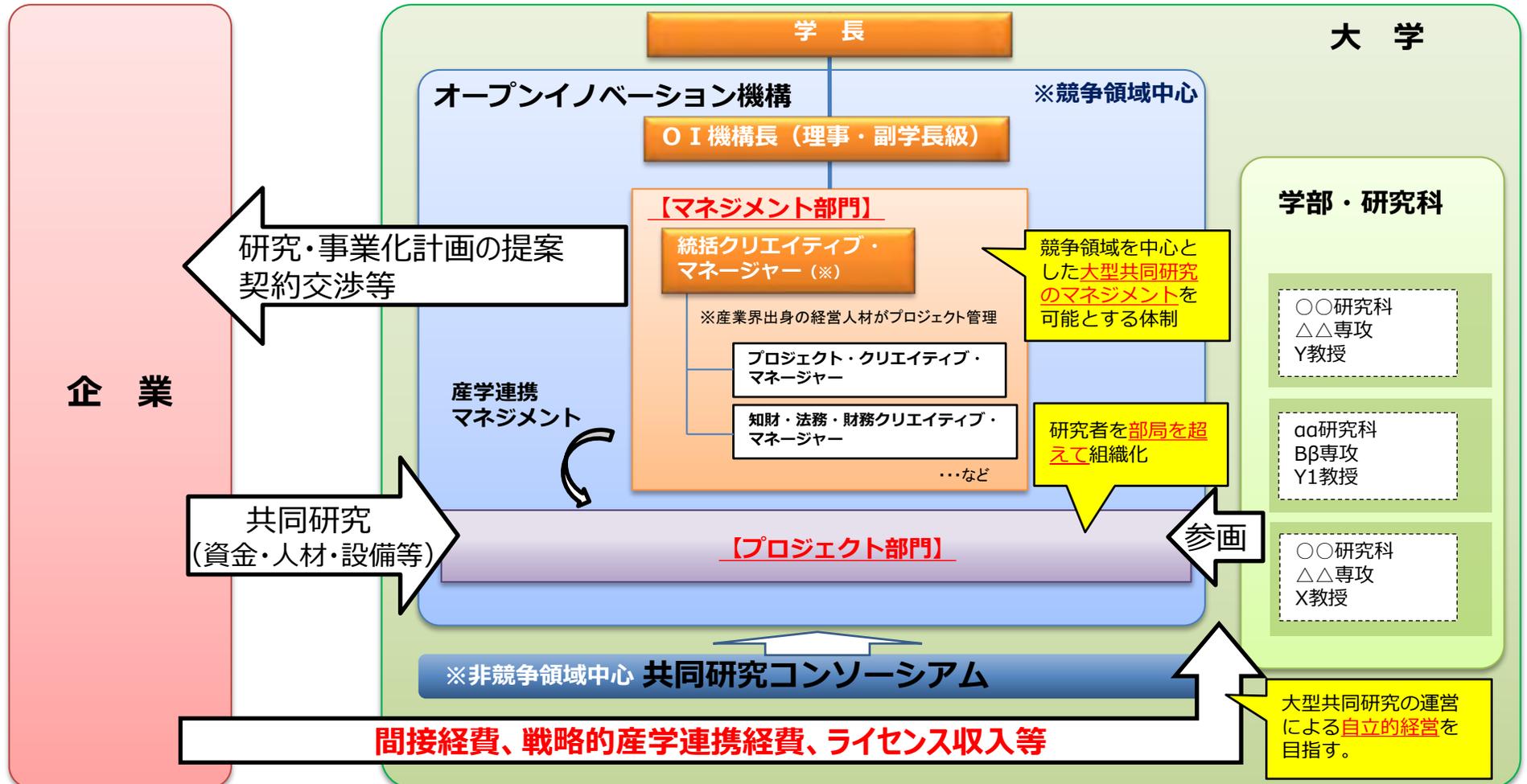


【目指すべき産学連携モデル】



オープンイノベーション機構の仕組み

- 企業の事業戦略に深く関わる **大型共同研究の集中的マネジメント体制**（「オープンイノベーション機構」）を大学に整備
- **国内外の企業から複数の大型共同研究を獲得し、その間接経費等を基盤研究等に還元する、好循環を創出**



オープンイノベーション機構の整備の進捗状況

大学は大型共同研究のためのマネジメント体制を整備するとともに、間接経費の見直し等を含む、共同研究を自立的に実施するための仕組みを構築

事業では「大学改革へのアクション」（審査基準）を求めており、大学は研究者のインセンティブ制度（新たな人事・給与制度など）等のシステム改革も実施

【大学の取組例】

○大型共同研究のマネジメント体制の整備

- ・民間企業等での経験を持つクリエイティブマネージャーが企業と交渉し、大型共同研究の企画等を担当
- ・法務、財務等を担当するクリエイティブマネージャーを選任し、知的財産権や利益相反等に関する課題についても対応

○間接経費の見直し、共同研究に係る費用の確保

- ・財務分析を行い、共同研究に真に必要なコストを分析
 - 新規の共同研究契約より間接経費率を見直し（30%）、企業側と交渉開始
 - 間接経費とは別に、人件費相当額（アワーレート方式）を設定

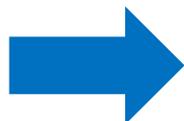
○人事・給与等の見直し

- ・大学全体の人事評価基準に加えて、オープンイノベーション機構関係者については事業化等に関する項目を設定
- ・間接経費の獲得や特許取得等に貢献した研究者への報奨金制度、表彰制度等を設定

等

一方で、以下の課題があると認識。

- ・企業との交渉力の更なる強化（間接経費率の見直し等共同研究に関する費用負担、共同研究の大型化）
- ・オープンイノベーション機構の活動や産学連携に対する学内の理解の向上



外部有識者による採択大学の訪問等を通じた、マネジメント体制の構築や自立的経営等に向けた助言等（ハンズオン支援）を継続し、事業を拡充、推進する

オープンイノベーションの場形成の狙い（イメージ）

企 業



公的資金



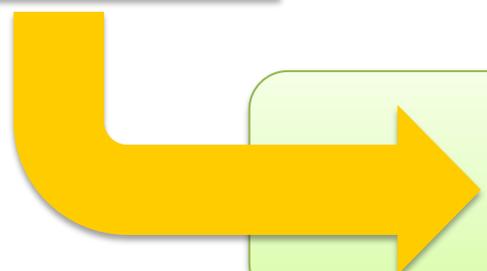
産学連携が進む
好循環

大学

オープンイノベーションの場

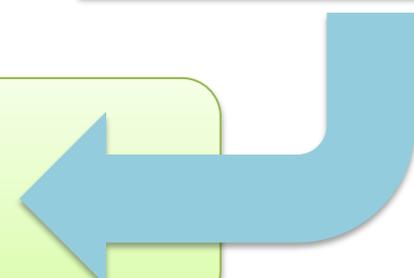


更なる基礎研究の充実
に向けた投資



基 礎 研 究

・各大学の強みを活かした機能強化
・研究者、研究設備の充実



以下參考資料



背景・課題

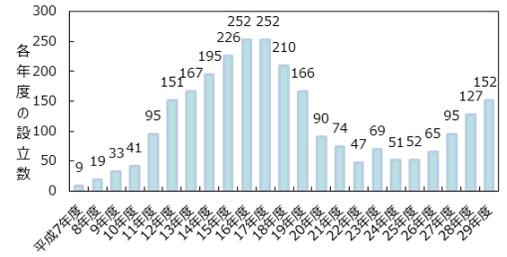
- **大学発ベンチャー**は、大学の研究成果を新規性の高い製品やサービスに結び付けて**新しい事業を創出するイノベーションの担い手としての活躍が期待**されており、市場価値は2兆円程度まで成長。
- 一方で、我が国における大学発ベンチャーの設立数は、ここ数年は増加傾向にあるものの、依然として一時に比べて低調。教職員・学生の起業意欲やベンチャーへの関心の低さ、アントレプレナー育成への支援体制の不足、日本全体のアントレプレナーシップ醸成が不十分といった点が課題。
- 統合イノベーション戦略2019等に基づき、**大学を中心としたスタートアップ・エコシステムを強化していくことが必要**。

【統合イノベーション戦略2019 (2019年6月21日 閣議決定) 抜粋】

都市や大学の巻き込み、世界を志向する起業家教育やアクセラレータ機能の抜本的強化など新たな取組を追加すると同時に、統合戦略に掲げた取組も含め、以下の取組を推進する。

- ・ 大学を中心としたスタートアップ・エコシステムの強化
(目標達成に向けた施策・対応策) EDGE-NEXT、SCORE等の起業家教育プログラムの強化

【大学等発ベンチャーの設立数】



資料：文部科学省「産学連携等実施状況調査」

事業概要

【事業の目的・目標】

- これまで各大学等で実施してきたアントレプレナー育成に係る取組の成果や知見を活用しつつ、受講生の拡大や、アントレプレナー育成のロールモデル創出加速に向けたプログラムの発展に取り組むことで、アントレプレナーシップ醸成を促進し、我が国のベンチャー創出力を強化する。

【事業概要・イメージ・事業スキーム】

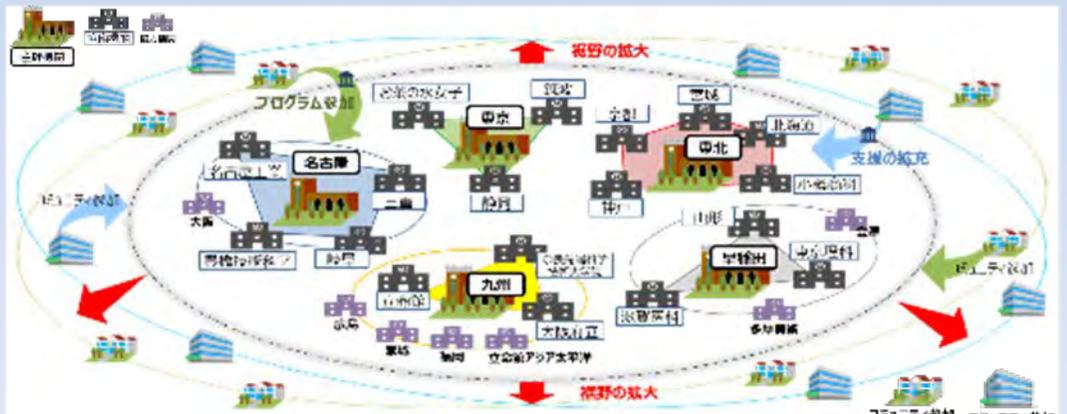
- 取組内容：
学生等によるアイデア創出にとどまらず、実際に起業まで行える実践プログラムの構築、アントレプレナー育成に必須の新たなネットワーク構築等、我が国全体のアントレプレナーシップ醸成に係る取組を実施。
- 支援内容：
採択コンソーシアムに対して、アントレプレナー育成に係る高度なプログラム開発等、エコシステム構築に資する費用を支援。
(事業期間終了後の自立的運営に向けて、3、4年目30%以上等の外部資金の導入の基準を設定)



- 採択コンソーシアム (主幹機関)：
東北大学、東京大学、名古屋大学、九州大学、早稲田大学
(ほか協働機関：18機関、協力機関：7機関)
- 支援期間：平成29年度から5年間

【新たな取組】アントレプレナー教育のコミュニティ“EDGE-NEXT COSMOS”の設立

- 世界に伍するスタートアップ拠点形成していくためには優れたアントレプレナーの輩出、そのため我が国全体でのアントレプレナーシップ醸成が必要不可欠。EDGE-NEXT参加機関のみならず、より裾野を拡大し、拠点都市はじめ各地の大学を巻き込んでいく必要がある。
- EDGE-NEXTに参画していない大学等や起業家育成を支援する個人・企業・団体等を対象として、**新たにEDGE-NEXTの枠組みに参画できるコミュニティを設置**。
- EDGE-NEXT関連のシンポジウム等の**情報の発信や、コミュニティ内での大学等と支援機関のマッチング支援**などを行うとともに、**一部機関の学生・教職員等に各コンソーシアムで実施されているアントレプレナー育成プログラムを実際に体験させる**ことで、日本全体としてのアントレプレナーシップ醸成とエコシステム構築の加速を図る。



EDGE-NEXT COSMOS 概念図

背景・課題

- リスクの高い新規マーケットへの事業展開・新産業創出については、既存企業等の多くが、リスクの比較的低いコアビジネスに関連する技術の事業化に集中しているため、十分に行われていない。
- **大学等発ベンチャーは**、既存企業ではリスクを取りにくいが高新事業創出のポテンシャルが高い技術シーズの迅速な社会実装が可能であるため、**イノベーションの担い手として期待**されている。

大学発ベンチャー企業名	設立年月	上場年月	上場市場	シーズ創出大学等	時価総額(百万円)
ペプチドリーム 株式会社	2006年7月	2013年6月	東証一部	東京大学	743,421
サンバイオ 株式会社	2001年2月	2015年4月	東証マザーズ	慶應義塾大学	223,302
株式会社 PKSHA Technology	2012年10月	2017年9月	東証マザーズ	東京大学	167,996
CYBERDYNE 株式会社	2004年6月	2014年3月	東証マザーズ	筑波大学	95,937
株式会社 ヘリオス	2011年2月	2015年6月	東証マザーズ	理化学研究所	91,754
...
上場中のベンチャーの合計値					1,961,536

(公表資料を基に文部科学省及び科学技術振興機構作成(株式時価総額は平成31年4月時点))

【統合イノベーション戦略2019 (令和元年6月21日閣議決定)】

- ・これまでの施策に加え拠点となる都市への集中支援や起業家教育、アクセラレータ機能についても、さらなる強化が必要である。
- ・カリキュラム改革の検討やEDGE-NEXT、**SCORE等の起業家教育プログラムの強化、より実践的な起業活動に対する支援の強化**、大学教員等のキャパシティ・デベロップメント及び外部人材の活用、学内・大学連携コンソーシアムのハッカソン、ブートキャンプ等の促進、初等中等教育段階における創造性の涵養に係る取組を推進する。

事業概要

【事業の目的・目標】

- 大学等発ベンチャーの起業前段階から**公的資金と民間の事業化ノウハウ等を組み合わせることにより**、リスクは高いがポテンシャルの高い技術シーズに関して、事業戦略・知財戦略を構築しつつ、市場や出口を見据えて事業化を目指すことで、**成長性のある大学等発ベンチャーを創出する**。



【事業概要・イメージ・事業スキーム】

社会還元加速プログラム (SCORE-Bridge)

フェーズ1 < 起業可能性検証 >

- ① **大学連携型**: 事業化支援ノウハウを有する**外部機関と連携した、大学等の起業活動支援プログラムの実施を支援**。
- ② **チーム支援型**: 研究者等に対するアントレプレナー教育の提供とビジネスモデル探索活動を支援。

フェーズ2 < 起業活動加速 >

民間のインキュベーション施設や研究拠点等との連携も含め、各種専門人材によるハンズオン支援のもと、研究者等が実施する海外展開も見据えたビジネスモデルとコア技術のブラッシュアップを支援。

事業プロモーター支援型

ベンチャーキャピタル(VC)や金融機関等の新事業育成に熟練した民間人材を事業プロモーターとして選定し、市場ニーズを踏まえた大学等における技術シーズの発掘と事業計画の策定および事業育成に係る活動を支援。

- ・支援額: 22百万円程度/機関・年
- ・支援期間: 5年度
- ・12機関程度

プロジェクト支援型

事業プロモーターのマネジメントのもと、リスクは高いがポテンシャルの高い大学等の技術シーズに関して、研究代表者を中心とした、事業戦略・知財戦略等の構築と、市場や出口を見据えた事業化を目指した研究開発プロジェクトの推進を支援。

- ・支援額: ①65百万円程度/課題・年、②40百万円程度/課題・年
- ・支援期間: ①1~2年度、②3年度
- ・①4課題程度、②27課題程度

大学・外部機関等連携

大学等の産学連携・起業支援担当部署
事業化支援ノウハウを有する機関等

大学等・民間

技術シーズ 研究者
ビジネス アイデア 起業家・経営者候補

専門人材・メンター等

海外を含む顧客候補
適宜民間拠点と連携
試作物製作設備

事業プロモーター (VC・金融機関等)

事業プロモーター

大学等

技術シーズ 研究者

ビジネスモデル

作成と申請

事業プロモーター

経営者候補

大学等

研究者

新市場を開拓するベンチャーの創出

背景・課題

知と人材の集積拠点である大学・国立研究開発法人（大学等）のイノベーション創造への役割が増している中、これまでの改革により、大学等のガバナンスとイノベーション創出力の強化が図られてきたが、今後、世界と伍して競争を行うためには、**知識集約型社会を見据えたイノベーション・エコシステムを産学官の共創（産学官共創）により構築**することが必要。

【統合イノベーション戦略2019(令和元年6月21日閣議決定)】

- 目指すべき将来像：大学や国研が、自らの努力によって、組織や経営の改善・強化を行い、知識集約型産業を生み出すイノベーション・エコシステムの中核になる
 - 2019年度以降、拠点形成型産学官連携制度を大括り化し、拠点形成プログラムにおける成果の継続を図る
- 【Society 5.0の実現に向けた「戦略」と「創発」への転換（2019年4月16日 日本経済団体連合会）】
 多様な人材・組織との連携・融合によるオープンイノベーションを促し、国内外の企業、大学・研究開発法人、ベンチャー企業等によるイノベーションエコシステムを構築していくことが求められる

事業概要

- 民間企業、大学等、スタートアップ、地方自治体等の**多様な主体や活動の様態に応じた産学官共創を推進**するとともに、**スピード感と柔軟性をもって取組むオープンイノベーション拠点**を形成し、**政策課題や強みを生かした特色に基づく価値を創出する研究開発**及び**最適なチーム編成・マネジメント体制構築等のシステム改革をパッケージとして推進**。
- 特に、国の政策方針や社会動向を踏まえた**政策重点枠**を設け、政府として**優先的に取組むべき研究領域を重点的に推進**。
- 既存の産学官連携拠点プログラム（COI、OPERA）も大括り化し、知と人材が集積する**イノベーション・エコシステムの形成を一体的に推進**。

政策重点枠:約34億円

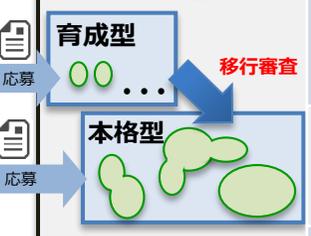
成長戦略
 統合イノベーション戦略
 分野戦略（AI,バイオ,量子,環境等）
 研究力向上改革2019
 産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン
 SDGs 等

国の政策方針・ガイドライン等

推進方法

- ・2つの新規公募タイプ（本格型、育成型）の下で、**政策重点枠とボトムアップ枠の新規プロジェクトを継続的に公募・採択**
- ・価値の創造に着目した研究開発と、これを可能とする大学・研究開発法人を核とした、**ビジョン共有型の分野・業種の枠を超えた最適なチーム編成によるマネジメント体制・民間資金導入の仕組み構築等のシステム改革を一体的に推進（本格型）**
- ・本格型に加え、ビジョン構築や推進体制整備などを行い、将来の飛躍ポテンシャルが高い拠点の**プロジェクト実行能力を向上させる育成型を設定**

公募・採択・プロジェクト推進



育成型	目指すビジョンの構築や研究テーマの組成、研究推進体制整備等を実施。進捗管理、ネットワーキングや発展シナリオ等のハンズオン支援及び本格型への移行審査を実施。	
本格型	価値の創出に向けた産学官共創の研究開発とそのマネジメントを推進。公募による新規採択に加え、育成型からの審査を経た移行も想定。	
OPERA (継続のみ)	民間企業とのマッチングファンドにより、複数企業からなるコンソーシアム型連携による非競争領域の大型共同研究と博士学生等の人材育成、大学の産学連携システム改革等を一体的に推進。	支援規模：共創PF型 1.7億円/年 共創PF育成型0.3億円/年 OI機構連携型 1億円/年 支援期間：原則5年度(育成型6年度)
COI (継続のみ)	10年後の目指すべき日本の社会像を見据えたビジョン主導によるバックキャスト型のチャレンジング・ハイリスクな研究開発を、大学や企業等の関係者が一つ屋根の下で一体となって推進。	支援規模：1-10億円/年度 支援期間：原則9年度

- ✓各機関を自由に組み合わせた、柔軟なチーム編成
 ※中核機関は、大学・研究法人
- ✓応募タイプは、提案者が選択
 ※本格型では選考の結果、育成型としての採択する場合があります

イノベーション・エコシステムの形成

プラットフォーム型産学官連携の一体的推進